



事務事業や組織機構の見直しにより、効率的な職員の配置が行われています（町役場）



三ヶ尻隆雄議員

総務行政

町職員の大幅な削減

削減率は国の基準より多い

行政改革の推進のための新たな指針」を作成し四・六割以上の定員の削減を図るとしている。

このことから、新たな定員適正化計画では、行財政を取り巻く厳しい環境を踏まえ、事務事業や組織機構の見直しを図り、平成二十二年の職員数を現在より十四人減の百九十五人、削減率を国の基準より多い六・七割とした。今後必要に応じて見直していく。

質問 町の歳出を総合的に見直すなか、定員適正化計画では、平成二十二年度までに職員を十四人削減する計画であるが、もつと削減すべきではないか。

沼崎町長 各市町村では財政や行政需要、人口などを勘案し職員の定数を定めている。しかし、厳しい財政状況の中で増加する行政

需要や住民サービスの維持、向上にも対応しなければならず、限られた財源を有効に活用するため人員の適正な配置も求められている。

国では、定員管理の適正化を進めるため、定員モデルを作成し、定員適正化計画の参考指標としている。また、平成十七年には総務省は「地方公共団体にお

資産管理

未登記資産の今後の対応 関係者の協力で早く進める

質問 町有資産の未登記の件数が数多くあると聞く。地区別の件数、放置した原因と今後の対応をどのように考えているか。

沼崎町長 町有資産の未登記の地区別件数は、

- ・船越地区三百十三筆
 - ・豊間根地区二百四十九筆
 - ・山田地区百十二筆
 - ・大沢地区四十四筆
 - ・織笠地区三十一筆
- の合計七百四十九筆となっている

未登記の要因は▽相続を

伴う登記で一部の相続人の承諾が得られない、又は、相続人の住所地が分からないもの▽事業施行承諾のみで、寄付や売買契約書がないもの▽抵当権が設定され、その解除が出来ないものなどが主なものである。

今後の計画は、現在、町道長林大浦線の事案の解消を進めており、まだ数年を要すると思われるが、関係者の協力を得て、できるだけ早く完了するよう、進めていきたい。

町の考えを聞く